

2026年3月期 個人投資家向け説明会

2025年9月12日

人・街・未来をまもる



東洋テック株式会社

証券コード：9686



池田 博之（いけだ ひろゆき）

1960年10月9日生まれ（64歳）

1983年3月 横浜国立大学経営学部卒業

1983年4月 大和銀行(現 りそな銀行) 入行

2018年3月 りそな銀行 副会長

2018年5月 (一社)関西経済同友会 代表幹事

2020年6月 東洋テック株式会社

代表取締役社長（現職）

2024年5月 一般社団法人大阪府警備業協会
会長（現職）

2024年6月 一般社団法人全国警備業協会
副会長（現職）

1	会社概要・事業概要		3
2	東洋テックの特徴・強み		12
3	決算状況・今年度の業績見込み		16
4	最近のトピックス紹介		22
5	第13次中期経営計画の概要		27

1. 会社概要・事業概要



警備とビル管理の会社

- ・ 関西初の警備会社
- ・ 関西唯一の上場警備会社
- ・ 銀行が作った警備会社



創業



1966年

資本金



46億18百万

従業員数



2131名

臨時雇用者数



2583名

売上高



349億

営業利益



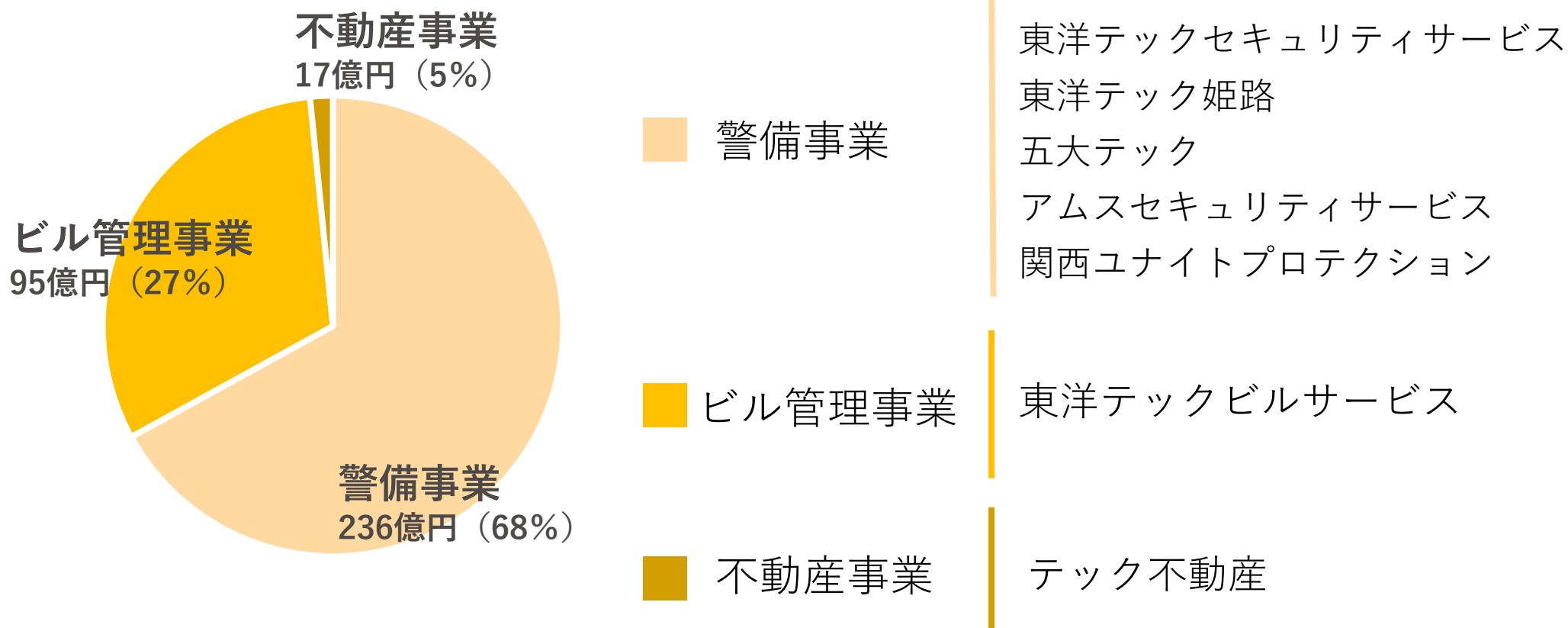
10.4億

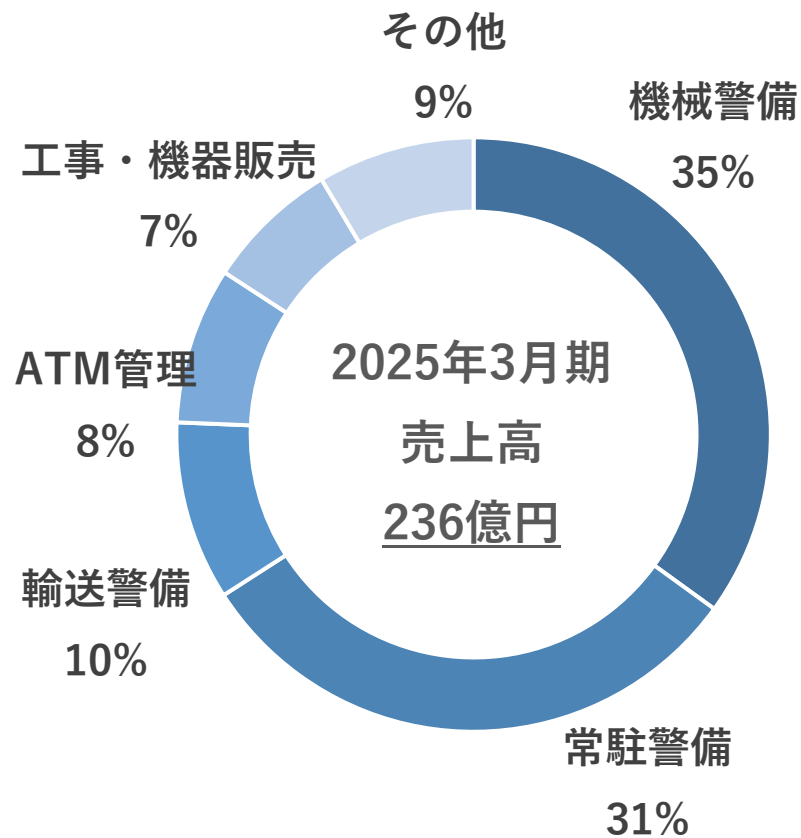
(2025年3月時点)

本 社 所 在 地	大阪市浪速区桜川一丁目7番18号
設 立	1966年1月5日
資 本 金	46億18百万円
事 業 内 容	警備事業…………… 機械警備業務、輸送警備業務、常駐警備業務、 ATM管理業務、工事・機器販売、ホームセキュリティ ビル管理事業… ビル総合管理、清掃業務 不動産事業…………… 不動産賃貸業務、不動産仲介業務、不動産販売業務
株 式	東京証券取引所スタンダード市場上場 コード番号 (9686)
売 上 高	349億円 (2025年3月連結実績)
従 業 員 数	2,131名 (連結) 他、臨時従業員数2,583名 (2025年3月時点)
グループ会社	東洋テックセキュリティサービス(株)、東洋テック姫路(株)、 東洋テックビルサービス(株)、テック不動産(株)、五大テック(株)、 アムス・セキュリティサービス(株)、関西ユナイトプロテクション(株)

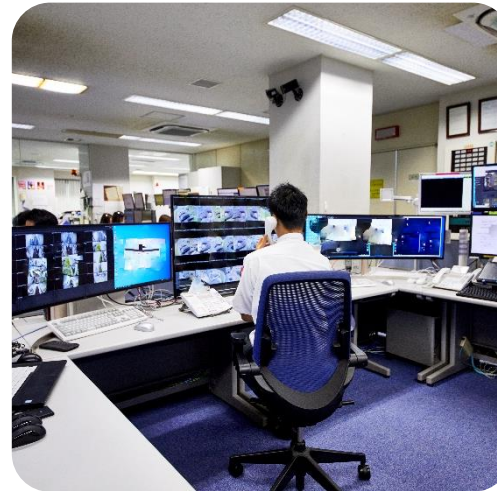
1966年 1月	東洋警備保障(株) (現 東洋テック(株)) を設立 福德相互銀行を設立母体とし、創業に賛同出資した企業の多くも金融系
1967年 2月	機械警備業務を開始
1968年 2月	輸送警備業務を開始
1980年 5月	金融機関のキャッシュサービスコーナーの自動運行管理業務を開始
1982年 9月	CD総合管理を行うATM管理業務を開始
1988年 4月	東洋警備保障(株)から東洋テック(株)に社名を変更
1990年 12月	大阪証券取引所市場二部に上場
2001年 9月	関西電力(株)、日本パナユーズ(株)とホームセキュリティ共同会社 「(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ」 (関電SOS) 設立
2002年 6月	関電SOSのホームセキュリティサービスを開始
2013年 7月	東京証券取引所市場第二部に移行
2022年 4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行 グループ会社 東洋テックビルサービス(株)設立
2022年 5月	五大テック株式会社 (本店：大阪市) を当社の関係会社とする
2023年 4月	清掃会社2社を東洋テックビルサービス及び東洋テック姫路に統合
2024年 5月	アムス・セキュリティサービス(株) (大阪)、アムス・セキュリティサービス(株) (福知山)、 アムス・シークレットサービス(株)を当社の関係会社とする
2024年 6月	関西ユナイトプロテクション(株)を当社の関係会社とする
2024年 10月	アムス・セキュリティサービス(株) (大阪)、アムス・シークレットサービス(株)を 東洋テック(株)に合併

< 2025年3月期売上高 >





機械警備



常駐警備



輸送警備



ATM管理



建物に関するあらゆる業務を フルサポート！

- ✓大規模修繕
- ✓消防設備点検
- ✓エレベーター設備点検
- ✓給水設備点検
- ✓建物の日常清掃、定期清掃 等

日常清掃・定期清掃



設備管理・点検・改修



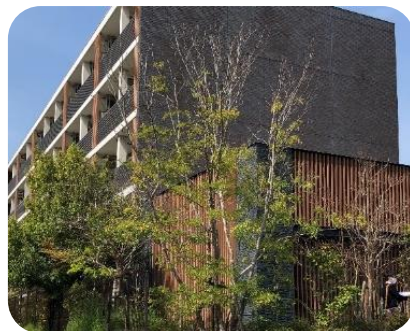
■ 賃貸業務

収益不動産投資 計7件

オフィス 1件



住宅 3件



ホテル 1件



商業施設 2件



■ 仲介業務

売主



仲介手数料



仲介手数料

買主

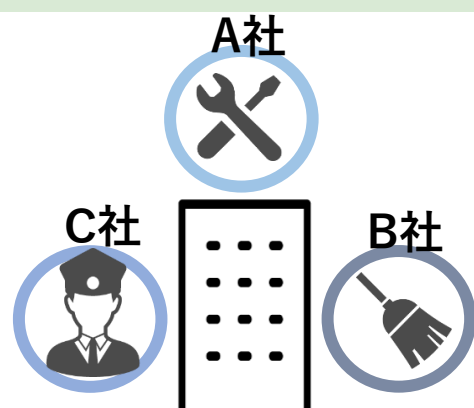


- 不動産情報を早期取得。
- 他社に先駆けビル管理を一括して受託する為のアプローチを行う。

2. 東洋テックの特徴・強み

- 警備からビル管理（設備管理・修繕・点検・清掃ほか）まで一括して任せられる “総合ビル管理会社”

ビル1棟を東洋テックグループで一括管理



- ・ 業務効率化
- ・ コスト削減

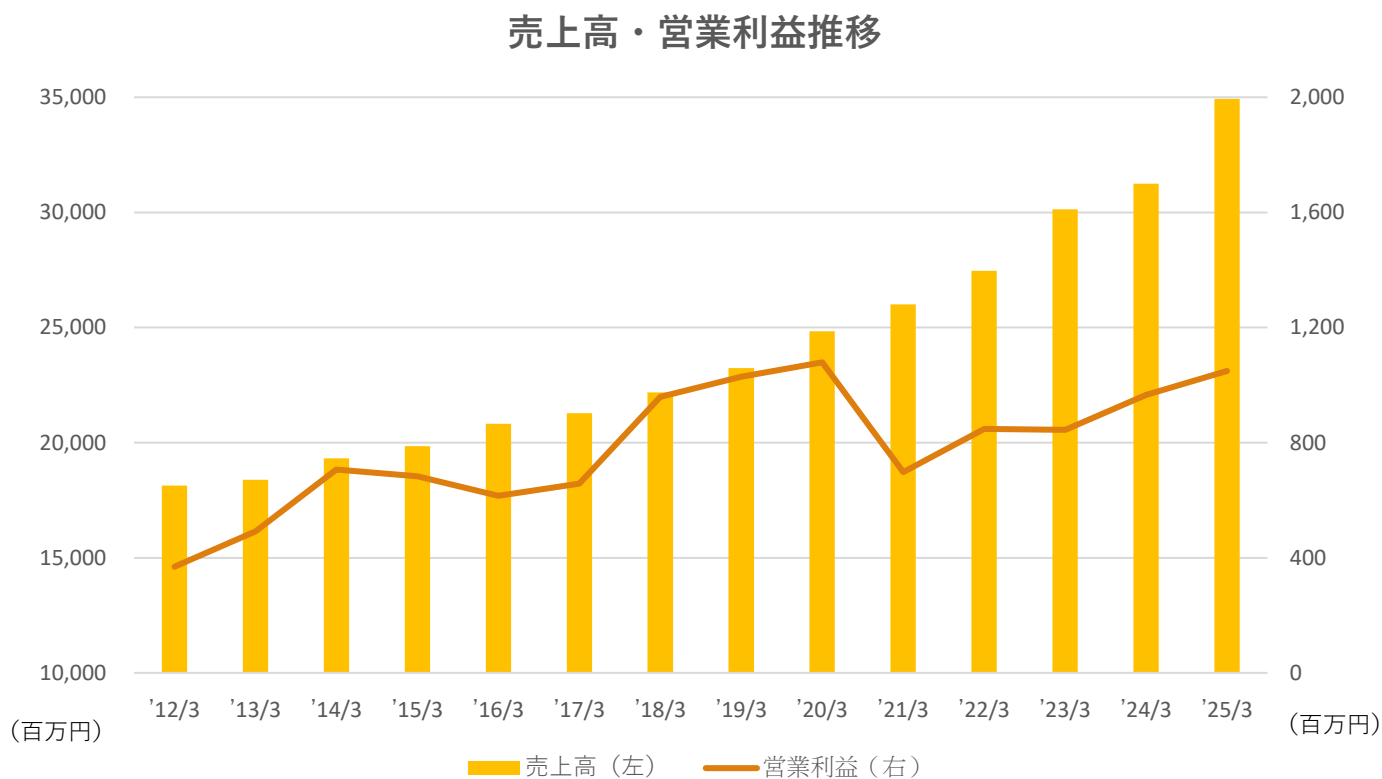


	ビル管理会社 A社	清掃会社 B社	警備会社 C社
警備	×	×	○
設備管理他	○	×	×
清掃	○	○	×

当社グループ

- 東洋テック
東洋テックセキュリティサービス
東洋テック姫路、五大テック
アムスセキュリティサービス
関西ユナイトプロテクション
- 東洋テックビルサービス
- 東洋テックビルサービス

- 創業以来、営業利益・経常利益は黒字を確保。
- 警備事業や清掃業務はストックビジネスであり、安定した業績。



創業以来
黒字



14期
連続増収

対象となる株主様

毎年3月末日現在の株主名簿に記載または記録された **500株以上**の当社株式を保有されている株主様。

保有株式数に応じて優待ポイントを進呈いたします。
株主様限定の特設ウェブサイトに掲載されている商品からお好みの商品をお選びいただけます。

株主優待の内容



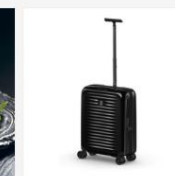
50,000 point ~ (2,500株~) の対象優待商品例



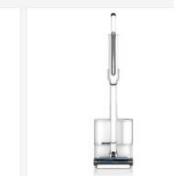
<日本のおいしいお料理>
伊勢海老和洋割烹料理5種9食



<スガモト>
松原牛 間コース すき焼き・しゃぶしゃぶ
用 各725g



<ビクトリノックス>
エアロックス グローブULキャリーオン
バック W40×D20×H55cm容量:33L



<シャーク>
Shark EVOPower SYSTEM STD+
コードレススティッククリーナー
CS1503AE

保有株式数	進呈ポイント数	進呈時期
500株 ~ 599株	5,000 P	5月下旬
600株 ~ 699株	7,000 P	
700株 ~ 799株	9,000 P	
800株 ~ 899株	11,000 P	
900株 ~ 999株	13,000 P	
1,000株 ~ 1,499株	15,000 P	
1,500株 ~ 1,999株	25,000 P	
2,000株 ~ 2,499株	35,000 P	
2,500株 以上	50,000 P	

3. 決算状況・今年度の業績見込み

- 警備事業、ビル管理事業ともに、引き続き価格改定に取り組んだ。特にビル管理部門においては、値上げのほか不採算先の契約解除、利益率の高い小口スポット工事の増加により収益性が改善。
- 売上高は349億円と、公表計画の345億円を達成。一方で営業利益、経常利益はM&A手数料や万博先行費用等のコスト増加により計画未達となった。

(単位：百万円・%)	2024年3月 実績	2025年3月 実績	前年度比	2025年3月 公表数値	公表対比
売上高	31,249	34,925	3,675 +11.8%	34,500	425 101.2%
営業利益	966	1,049	82 +8.6%	1,350	△301 77.7%
経常利益	1,063	1,063	△0 -0.1%	1,400	△337 76.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	626	692	66 10.6%	840	△148 82.5%
1株当たり 当期純利益(円・銭)	60.98	67.09	6.11 10.0%	81.80	△14.71 82.0%

- 警備事業** 価格改定ならびにM&Aの寄与により増収となったが、M&Aによる費用増加や万博関連の先行投資により減益。
- ビル管理事業** 大規模修繕工事の受注減少に加え、大口不採算先の解約で減収となったが、収益性は価格改定や設備点検結果に基づく改修工事提案のフロー確立により改善、減収増益。
- 不動産事業** 賃貸部門は、引き続き安定的に推移。
 仲介販売部門は、懸案であった大口案件2件が完了し、増収増益。

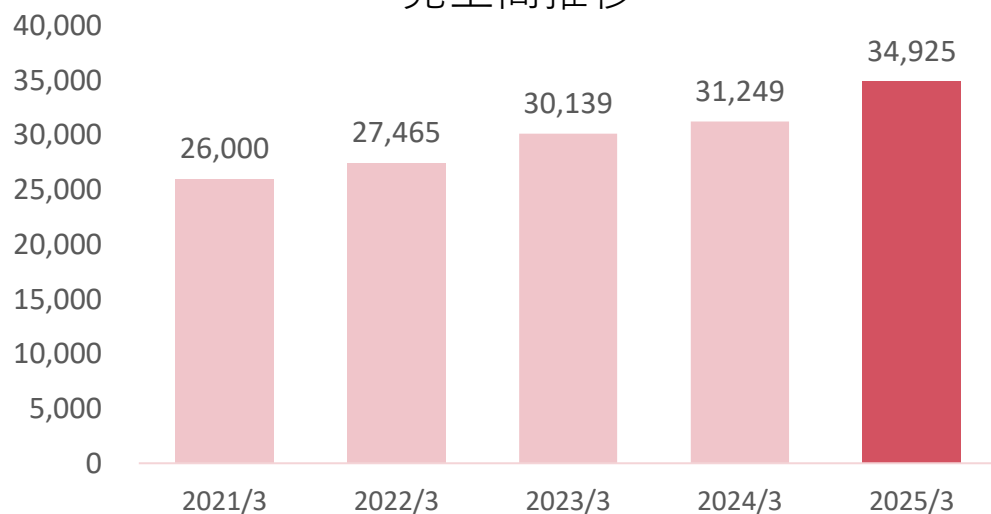
(単位：百万円)	2024年3月 実績			2025年3月 実績			前年同期比		
	売上	構成比 (%)	セグメント利益	売上	構成比 (%)	セグメント利益	売上	増減率 (%)	セグメント利益
警 備 事 業	20,940	67.0	718	23,622	67.6	423	2,682	12.8	△294
ビル管理事業	9,820	31.4	160	9,524	27.3	290	△296	△3.0	129
不 動 産 事 業	488	1.6	91	1,777	5.1	341	1,288	263.9	249
調 整 額	—	—	△3	—	—	△5	—	—	△1
合 計	31,249	100	966	34,925	100	1,049	3,675	11.8	82

(注)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

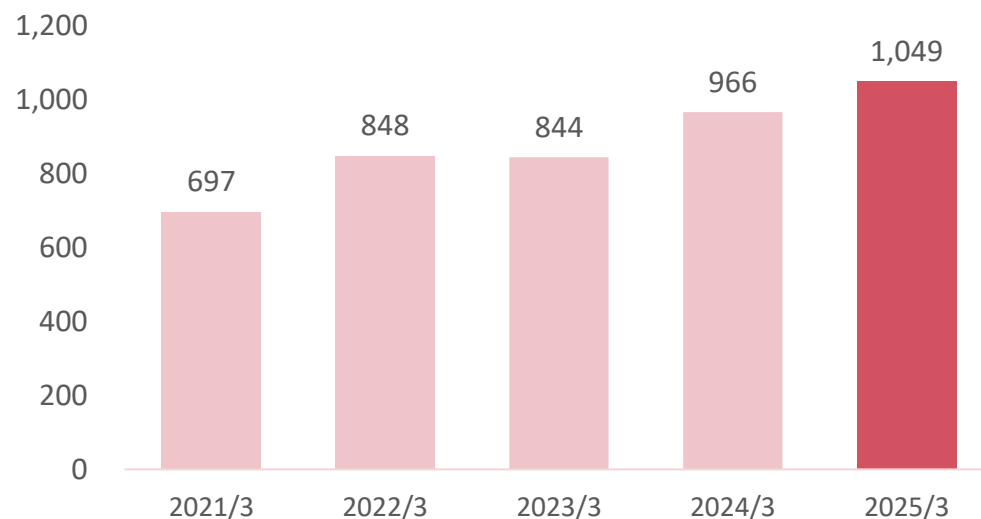
業績の推移（連結）グラフ

（単位：百万円）

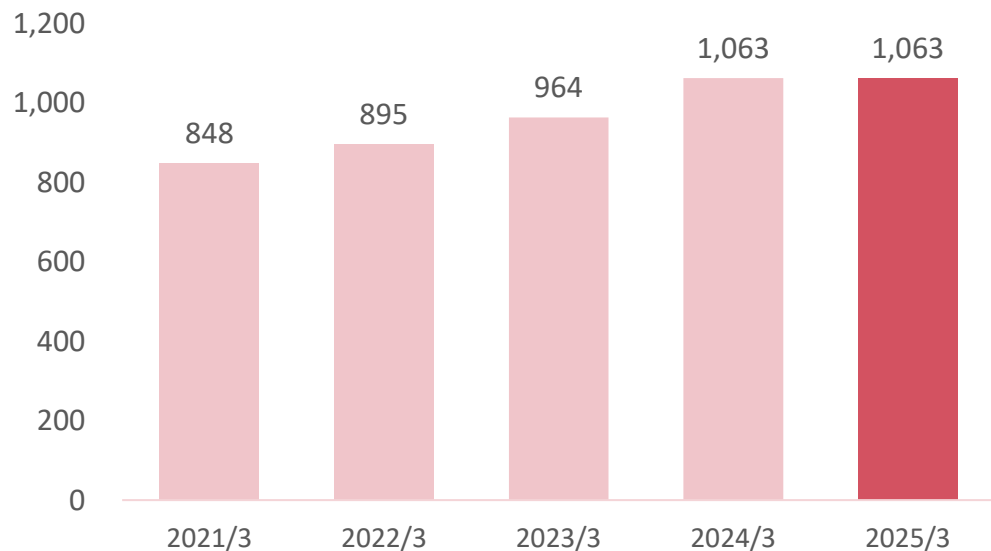
売上高推移



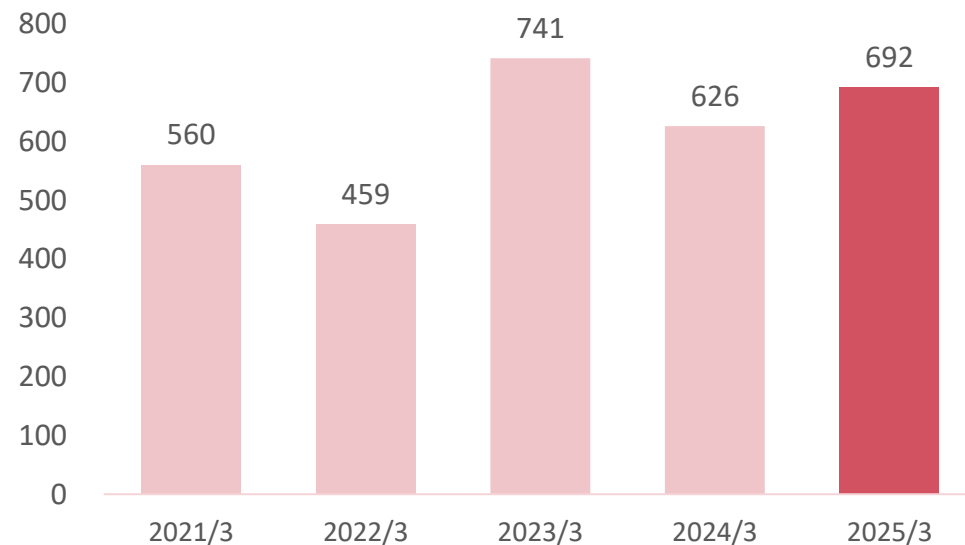
営業利益推移



経常利益推移



親会社株主に帰属する当期純利益推移



経営指標の推移

		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
総資産額	百万円	32,133	31,586	35,772	38,798
純資産額	百万円	21,749	20,623	21,312	21,738
自己資本比率	%	67.7	65.3	59.6	56.0
E P S (1株当たり利益)		53円67銭	72円60銭	60円98銭	67円09銭
P E R (株価収益率)	倍	18.97	13.15	20.91	20.06
1株当たり配当金 (年間表示)		30円00銭	33円00銭	36円00銭	40円00銭
P B R (株価純資産倍率)	倍	0.49	0.47	0.62	0.64
B P S (1株当たり純資産)		2,075円38銭	2,018円27銭	2,071円95銭	2,099円10銭
R O E (株主資本利益率)	%	2.58	3.60	2.94	3.22
R O A (総資産純利益率)	%	1.75	2.35	1.75	1.79
配当利回り	%	2.95	3.46	2.82	2.97
配当性向	%	68.8	45.5	59.0	59.6
D O E (株主資本配当率)	%	1.56	1.52	1.75	1.87

- 「2025大阪・関西万博」関連の受注が業績に大きく寄与し、前期中にグループ入りしたアムスグループ及び関西ユナイトプロテクションの売上が期初から計上されるなど、警備事業全般が堅調に推移し大幅な増収。
- 継続的に取り組んでいる価格改定や不採算取引の見直しなどの効果により、物価高騰に伴うコストアップや3年連続で実施したベアによる人件費上昇を吸収し、収益性が改善

(単位：百万円・%)			2025/3 1Q実績	2026/3 1Q実績	前年同期比	2026/3 計画	2025/3 1Q進捗率
売	上	高	7,554	11,727	4,173	41,180	28.5%
営	業	利 益	4	912	908	2,015	45.3%
経	常	利 益	26	964	938	2,050	47.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益			△71	694	765	1,100	63.1%

4. 最近のトピックス紹介



アムス・セキュリティサービス株式会社

2024年5月1日 株式取得（子会社化）

2024年10月1日 大阪所在の2社を合併



関西ユナイトプロテクション株式会社

2024年6月3日 株式取得（子会社化）



M & A の効果・副次効果

効果

① 収益力の増強

- ・ 収益率の高い機械警備の増強により収益力が向上



② 警備事業のラインナップ拡充

- ・ 従来手薄であったイベント警備・身辺警備の取込みにより警備業務サービスラインナップが拡大し、お客様ニーズへの対応力が向上



副次効果

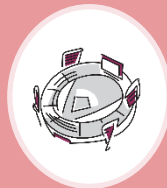
① 万博警備対応力の向上

- ・ 大阪のアムスグループの合併により人員効率化効果を創出することで万博警備要員を確保
- ・ イベント警備経験を蓄積した人員の確保
- ・ 大型イベント警備のノウハウの吸収・展開

② さらなる収益力の向上

- ・ 合併により、対象機械警備の対応を既存人員でカバーする効率的運用によるコスト削減の実現

- 当社を幹事会社とする3社との共同企業体（JV）で、2025 年日本国際博覧会協会よりゲート警備・会場警備を受注。
- 協会発注以外にもパビリオン・駐車場・公共交通機関等で、警備・ビル管理を受注。



万博協会

ゲート警備および
会場警備をJVにて
受注



パビリオン 駐 車 場

国内・国外パビリオン・
会場駐車場の警備・清掃
業務を受注



公共交通機関

会期中の公共交通機
関の利用者の増加に
対応する警備を受注



会場工事

万博開催まで会場工事
現場の警備を受注

< 受注総額 75億円を超える見込み >

サービスラインナップの拡充による顧客基盤の拡大

TEC-SMART

お手頃価格で安心をもっと身近に、
本格的なセキュリティパッケージ。

対象例：飲食店等の店舗、診療所
保育園、小規模事業所 等

point

- ・低価格
- ・スマートフォンで警備操作
- ・セキュリティカードが不要



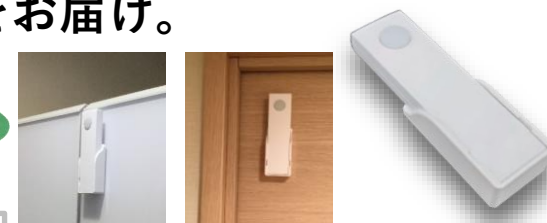
mimamori・O -ミマモリ・オ-

単身の高齢者やお子様の生活を見守り、
ご家族に安心をお届け。



point

- ・低価格
- ・シンプル
- ・気軽に導入



冷蔵庫やトイレ、玄関の扉にセンサーを取り付け、開閉・振動を検知



一定時間動作しない場合、メール通知

デジタルトランスフォーメーションへの取り組み

AI・画像解析サービス

技術革新によるクオリティ向上

機械警備：AI侵入者検知



施設警備：AI行動解析



画像監視サービス 屋外侵入監視・画像巡回



5. 第13次中期経営計画の概要

前中期経営計画（第12次）の総括①

① 前中期経営計画の概要・成果

第12次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）

目指す姿 社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ

スローガン 構造改革への挑戦

成長戦略

- 環境変化をふまえた事業構造改革への挑戦
- サステナビリティ経営の徹底

成 果

- 収益力強化・生産性向上に資する組織等の体制整備は進展
- 将来の収益強化に資する成長戦略投資を実施
- 『2025大阪・関西万博』警備受注等による認知度向上

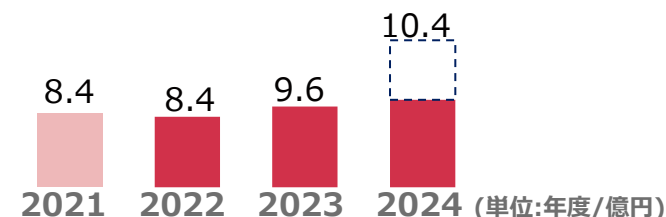
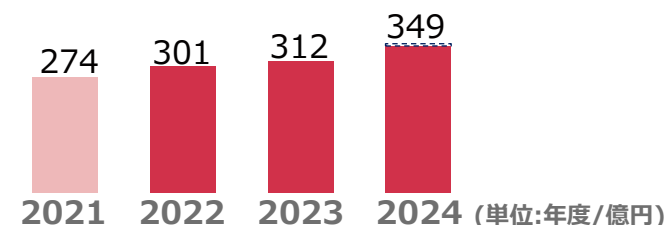
② 達成状況および課題

売上高

- M&A戦略は計画以上に進捗
- 既存領域の売上増加計画は収益重視への方針転換による不採算取引縮小等により未達

営業利益

- 計画策定当時の想定を超える2年連続の賃上げ等による人件費増加
- 最終年度に実施したM&A一時費用・対象会社の収益拡大の遅れ
- 万博受託にかかる先行費用（人員・宿舍等）
- 価格改定・セグメント毎の粗利率改善により既存領域は増益



反 省 (課 題)

- 増収増益基調は維持したものの、倍増を目指した収益計画は未達
 - ・ 人件費（ベ・アおよび最低賃金引上げ）ほかの経費増加に対する適正価格化の追従遅延
 - ・ のれん償却負担増
 - ・ 子会社6社の融合に時間を要し、ビル管理事業会社の体制整備が計画比遅延
- 人的資本経営のさらなる高度化
 - ・ 人財が競争力の源泉となる労働集約型企業として、処遇水準／教育体制／働きがいのある職場環境／エンゲージメント向上など人的資本経営の一段の高度化が不可欠

- ① **目指すべき姿** 警備・ビル管理を中核とした『総合生活安全企業』への進化
- ② **期 間** 2025年4月～2028年3月
- ③ **スローガン** 筋肉質な企業体質への転換（「量」の拡大から「質」の向上へ）
- ④ **成長戦略**
 - 新たな成長領域への進出
 - ・ “ラストワンマイル”の強みを活かしたサービス展開
 - ・ サステナブル・レジリエントな社会づくりのサポート
 - ウェル・ビーイング経営の実践（人的資本経営・株主還元）
- ⑤ **経営指標**

成長投資

投資枠
100 億円

株主還元

配当性向 **50** %目処
(DOE **3.0** %下限)

2027年度定量目標

売上高 **400** 億円
EBITDA **25** 億円

戦 略

事業戦略

既存領域の
収益性向上

新たな成長領域
への進出

経営基盤 戦略

ウェル・ビーイング
経営の実践

重 点 施 策

価 格 適 正 化

- ・価格改定／仕様変更による採算向上
- ・H S事業の採算向上施策の実施
- ・不採算業務の縮小・撤退

生 産 性 向 上

- ・A I／D X活用による効率化(人員・事務)
- ・設備点検→リニューアル工事のフロー確立
- ・組織体制の検討着手(SSC化・HD化等)

成 長 戦 略 投 資 の 実 行

- ・M&A
- ・オープンイノベーション
- ・不動産投資:直接投資→間接投資へのウエイトシフト

“ラストワンマイル”の強みを 活かしたサービス展開

- ・設備管理24時間体制確立によるL C C取込強化
- ・ライフエンハンス事業(生活雑事代行等)の検討

サステナブル・レジリエントな 社会づくりのサポート

- ・EV関連事業／スマートファーム事業への参入検討

人 的 資 本 経 営 の 高 度 化

- ・ウェル・ビーイング推進部署新設
- ・業界上位の処遇(報酬・FRINGEベネフィット)
- ・従業員エンゲージメント向上
(社内ベンチャー制度／サーベイに基づく課題抽出～解決／CRE戦略／周年事業／DE&I推進等)

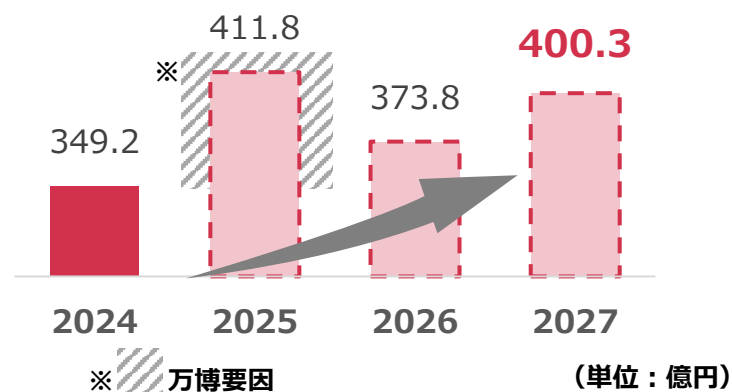
株 主 還 元 の 拡 充

- ・D O E 3%下限とする配当実施
(配当性向=50%目途)
- ・資本政策の検討／実施

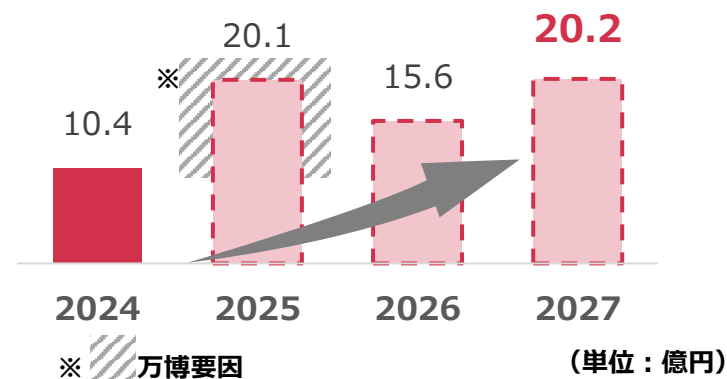
(単位：百万円)

	2025 年度計画		2026 年度計画		2027 年度計画	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
警備事業	21,950	575	22,950	685	23,450	1,000
ビル管理事業	11,300	380	11,400	430	11,550	470
不動産事業	930	300	1,030	350	1,030	350
その他 (万博・MA等)	7,000	760	2,000	100	4,000	200
合計 (実質 EBITDA)	41,180	2,015 (2,555)	37,380	1,565 (2,105)	40,030	2,020 (2,560)

2027年度 売上**400**億円を目指す



2027年度 営業利益**20**億円を目指す



1

資本コスト・株価を意識した経営の実践

現状の株価純資産倍率（PBR）は、株価上昇によりやや改善してきておりますが依然0.6～0.7倍の水準で推移しており、成長性と収益性の両面での向上が必要であると認識しております。今後につきましては、引き続き成長戦略の実行、株主還元・資本政策の推進およびI R活動の拡充を通して、PBR 1倍割れ解消を目指してまいります。

	2022年度	2023年度	2024年度
ROE	3.60%	2.94%	3.22%
株主資本コスト	4.02%	3.42%	2.55%
イクイティ・スプレッド	▲ 0.42%	▲ 0.48%	+0.67%
PBR	0.47倍	0.62倍	0.64倍
株価	955円	1,275円	1,346円

● 大型M&Aののれん償却(3.1億円/年)により、当面(10年間)ROE1.0%強の押下げ要因となるため、第13次中計ではROE**6.0～7.0%**水準を実現し、その後ROE**8.0%**を目指す

● 株価に関しては、株主還元ほか資本政策の実施により、**2,000円**の実現によりPBR1倍割れを解消を目指す

2027年度

**6.00～
7.00%**

**1.00～
1.02倍**

2,000円

2

配当方針（株主還元）

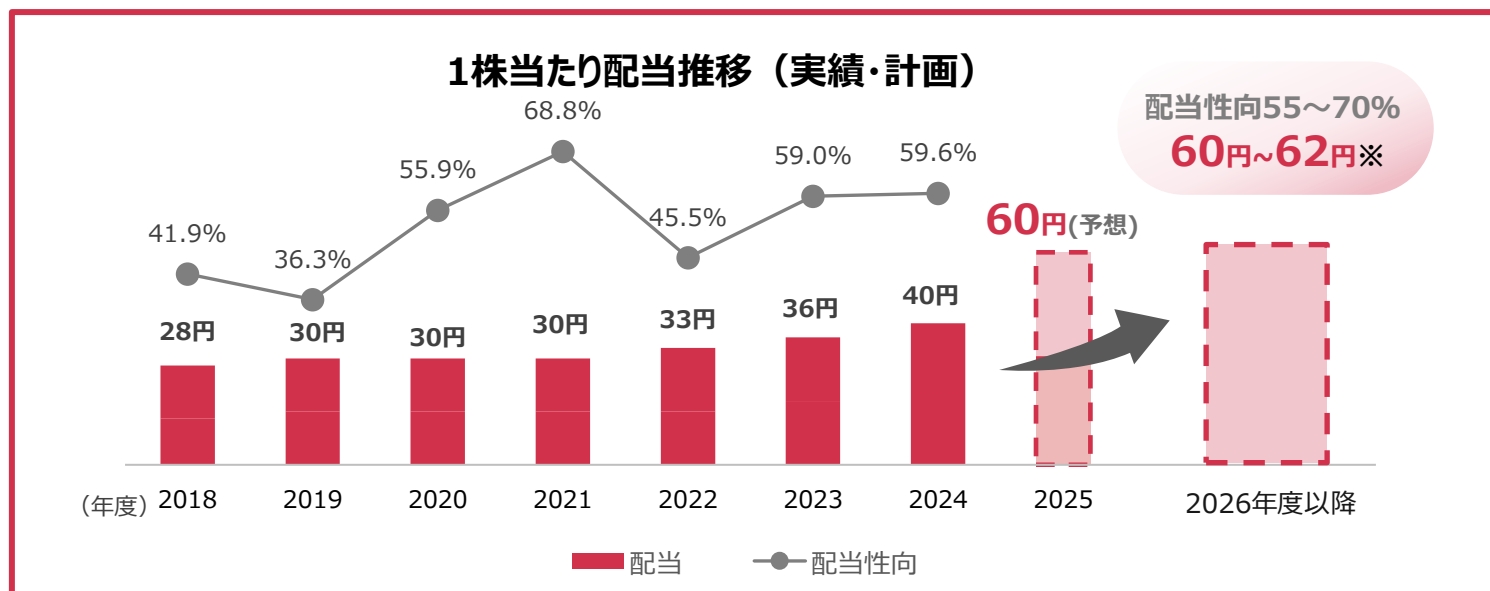
当社は、これまで当社株式を長期的に保有頂く株主の皆さまのご期待に応えるべく、配当性向を指標とした安定的な配当を実現してまいりましたが、この度、この方針をより明確にするため、配当性向に加えて「株主資本配当率（DOE）」を指標として採用することといたしました。

第12次中計配当方針

配当性向**50%**を目途に安定配当

第13次中計配当方針

DOE**3.0%**を下限值として
配当性向**50%**を目途に安定配当



※2025年度以降の配当金額は、第13次中期経営計画の計数計画を前提として、DOE3%を下限とした場合の試算であります。

③

サステナビリティに関する取組み

東洋テックグループは、「安心して快適な社会の実現に貢献する」という経営理念のもと、時代や社会のニーズに即した高品質のサービスを提供し、持続可能な社会の実現に挑戦し続けることを基本方針とし、以下の施策に取り組みます。

第13次中期経営計画期間(2025.4～2028.3)における取組

マテリアリティ	アプローチ	KPI
地球環境への配慮	①紙削減 ②CO2排出量削減 ③サステナブル・モビリティ推進	①紙使用量：2024年度比▲50% ②・ガソリン使用量(売上高100万円あたり)2024年度比▲20%(0.17(t-CO2/百万円)) ・電気使用量(従業員1人あたり)2024年度比▲20%(0.14(t-CO2)/人) ③現金輸送車50%小型化、営業車両のエコ化推進、電気自動車用充電設備の推進
人材マネジメント	①人権デュー・ディリジェンス ②エンゲージメント ③健康経営の実施 ④働き方改革 ⑤ダイバーシティ ⑥人財育成	①人権方針に基づく従業員に対する人権研修の実施 ②・エンゲージメントサーベイのスコア向上(グループ平均6.73点→7.00点以上に) ・メンター制度の拡充 ③健康経営優良法人を継続取得 ④有給休暇取得率 70% ⑤女性管理職比率 15%、65才以上高齢者雇用の継続推奨、外国人の積極的な活用・登用 ⑥社内競技大会(S1クラブ®)の継続実施、研修費用の拡大、専門資格保有者の増強
社会環境に適合したサービス提供	顧客満足度の高い新たなハイスペックサービスの提供	・ラスト・ワンマイルを活用したBtoCを中心とした事業の展開 ・AIとDXを活用したサービス拡充
自然災害等への危機管理	①BCP体制の充実 ②地域社会への災害対策推進活動	①災害対策訓練/避難訓練/システム障害訓練等の継続実施、緊急避難者の受入れを想定した防災用品の整備 ②地域主催の災害訓練参加
コンプライアンス	①コンプライアンス意識の醸成 ②コーポレートガバナンス強化	①コンプライアンス研修の実施、テックアカデミー活用による社会人教育の実施 ②取締役会の実効性向上、リスクマネジメント委員会の実効性向上
地域・社会貢献	①行政機関・教育機関との連携 ②スポーツ文化支援、地域活性化	①SX(サステナビリティトランスフォーメーション)の取組として「防災とビジネス」のテーマで大学と連携 ②スポーツチームのスポンサー契約、地域イベントへの定期的な参加/協賛

4

人的資本経営に関する取組み

当社では、従業員の働きやすさ、働きがいのある会社、チャレンジを奨励する企業風土の醸成により、選ばれる会社を実現するため、人的資本の最大化・企業価値の向上を目指してまいります。

人的資本経営の高度化

人事運営の可視化

- ・ 報酬制度の充実
- ・ フリンジ・ベネフィットの充実
- ・ 最適なアサインメント
- ・ 公正な人事評価



納得性の
ある処遇

ウェル・ビーイング推進

- ・ 組織的なメンターシップ
- ・ 社内の情報格差解消による
帰属意識の高揚
- ・ サーベイの定期実施による
課題抽出・改善
- ・ 健康経営
- ・ 「人」の視点からのCRE戦略



チャレンジ
な業務遂行



エンゲージメント
向上

チャレンジを奨励する企業風土

- ・ TECイズムの浸透
- ・ 社内公募・社内ベンチャー制度
- ・ DE&I推進



人・街・未来をまもる
東洋テックグループ



記載内容に関するご注意

当資料は、あくまでも東洋テック株式会社をより良く理解していただくためのものです。

記載されている内容等は、当社が現時点で把握しているデータ等種々の前提に基づいて作成したものであり、記載された将来の計画数値、施策等の実現を確約したり、保証したりするものではありませんので、予めご了承下さい。

